

ふじわら
藤原
たけし
孟 議員

震災復興をめざす企業の誘致について

東日本大震災は、東北・関東が担っていた工業農業製品の供給を止め、大きな経済損失を生んだ。道は災害のリスク分散化の拠点とするため企業誘致に動く。十勝は産業活性化協議会が管内の工業用地を紹介したり優遇策を説明する。町も積極的に優遇策を打ち、町の工業団地に形を残すべきである。以下、町長に伺う。

- ①震災による地元企業への影響調査。
- ②工業団地の上下水道の現状と耐震化計画。
- ③震災復興に向けた優遇策を行うことと誘致を提案いたします。

被災地の災害廃棄物の瓦れきや、汚染された物資の処理処分地として、敷地500町歩の南勢牧場を検討すべき。北海道の特性を生かして、これから必ずおきる関東・東海大地震への対応を考えて、被災地への義援金・ボランティア活動に加えて、瓦れきの山の最終処分地の候補地として、日本のため道民として今できる最大の贈り物として、処分地を提供しますと国に示す大英断を町長に期待しますが、考えを伺います。



リバーサイド幕別工業団地

町長

①4月に主な製造業、

旅館・ホテル等に聞き取り調査を行った。ホテルではアジアからの観光客のキャンセルが多く、前年比で10%から30%の宿泊客の利用落ち込みがあった。また、製造業では東北地方からの原材料の入手が困難になった企業や、釧路に貯木していた原木が津波で流出した企業もあったとの報告を受けている。

5月の聞き取りでは、ホテルはターゲットを国内に向けた結果、修学旅行の受け入れなどで回復傾向にあること、製造業では原材料を代替品で補い対応したところ、逆に引き合いが殺到し、全国的な品不足などから特需が生まれたことなどを確認している。

震災の影響は、復旧・復興とともに刻々と状況が変化している中で、引き続き、情報の収集に努めたい。

②明野、札内東、リバーサイド工業団地は、団地造成時に整備を行い全域が給水区域となっている。

下水道については、明野、札内東工業団地は費用対効果を考慮し、公共下水道区域と個別排水処理区域の区域区分を定め、生活環境の改善や公共水域の水質保全を図っていききたい。

③町としても、企業誘致を積極的に進めるべく、北海道の補助金制度に加えて、独自の支援策を検討している。支援策の方向性については、企業進出の移転投資が多額になることが想定されることから、平成22年度に土地開発公社において創設された賃貸制度を活用し、賃借料金を当分の間、全額免除して、投資額の抑制を図ることにより、分散化や震災の復興に向けた移転型の企業を受け入れたいと考えている。

産業廃棄物等の処分地としては、住民の皆さんの理解が得られるかという点、難しい問題であると思っている。

再質問

日本人として道民として何ができるのか？リサイクル業界をも巻き込んだ企業誘致を行うべき。心は一つ日本は一つという美辞麗句はいくらでも並べられるが、災害廃棄物の処分地として手を上げる自治体がないのであれば、協力体制を作る考えがあるか伺う。

答 本町が瓦れき処理あるいは産業廃棄物の受け皿となることについては、私は今の段階で手を挙げるというようなことは考えてはいない。